



全国私立大学 FD連携フォーラム

News Letter No.12

C O N T E N T S

-
- P. 2-4 2016年度取組概要
2016年度後半期活動報告
-
- P. 5-6 大学インタビュー
東北学院大学／福岡大学
-
- P. 7 FD徒然草 Part 11『雑感－新米所長の1年を振
りかえって－』
同志社大学 学習支援・教育開発センター所長 大島 佳代子
-
- P. 8 入会のご案内／実践的FDプログラムのご案内
-

2016年度 取組概要

2016年度幹事会

日 時：2016年6月5日(日)12:00~13:00
会 場：立命館大学 大阪いばらきキャンパス

2016年度 総会・パネルディスカッション

日 時：2016年6月5日(日)13:00~17:00
会 場：立命館大学 大阪いばらきキャンパス

◆パネルディスカッションテーマ

テーマ：大学のグローバル化への対応

◆話題提供

芝浦工業大学 教育イノベーション推進センター特任教授 橘 雅彦 氏
龍谷大学 グローバル教育推進センター事務部長 荒木 利雄 氏
創価大学 国際部長 国際教養学部教授 小山内 優 氏
京都産業大学 教育支援研究開発センター長 外国語学部教授 大和 隆介 氏

◆コーディネータ

立命館大学 教育開発推進機構 嘱託講師 土岐 智賀子 氏

2016年度 代表幹事校ミーティング

日 時：2016年10月12日(水)13:00~14:30
会 場：同志社大学 東京サテライトキャンパス・今出川キャンパス

2016年度 幹事校・会員校ミーティング

日 時：2017年1月18日(水)13:00~14:00
会 場：同志社大学 東京サテライトキャンパス・今出川キャンパス

2016年度 懇談会企画

日 時：2017年1月18日(水)14:00~16:30
会 場：同志社大学 東京サテライトキャンパス・今出川キャンパス
テーマ：A 三つのポリシーの運用について
B 高大接続について

2016年度 後半期活動報告

2016年度懇談会企画 開催

JPFF 幹事校（中央大学・同志社大学）

2017年1月18日（水）、JPFF加盟校による第6回懇談会が開催されました。この懇談会は、各大学におけるFD活動の取り組みの改善・発展の一助とすることを目的としており、毎回、事前にディスカッションテーマを決め、テーマに関する各大学における課題やグッド・プラクティスを共有しています。今回は、「三つのポリシーの運用について」と「高大接続について」をテーマとして、各グループで活発なディスカッションが行われました。各グループでの懇談の後には、テレビ会議システムを利用して、各グループで出された意見を報告し合い、情報共有を図りました。

【実施概要】

日時：2017年1月18日（水）14：00～16：30
 会場：関東会場 同志社大学 東京サテライトキャンパスセミナー室
 関西会場 同志社大学 今出川キャンパス寧静館5階会議室
 （※テレビ会議接続）

【テーマ】

テーマA：三つのポリシーの運用について
 テーマB：高大接続について

【各グループ懇談概要】

テーマA：三つのポリシーの運用について

参加大学（50音順）

青山学院大学、関西大学、関西学院大学、関東学院大学、北里大学、九州産業大学、京都産業大学、神戸学院大学、國學院大学、国土館大学、創価大学、中央大学、中京大学、帝京大学、同志社大学、東洋大学、日本大学、法政大学、名城大学、明星大学、立命館大学、龍谷大学

参加各校から出された主なキーワード

- ・カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、ナンバリング
- ・三つのポリシーの連動性、指標の設定、評価・検証方法、PDCA
- ・ポートフォリオの活用、コンピテンシーの見える化
- ・教職協働、大学全体と各学部の関係性

各グループでの討議のまとめ

どの大学においても三つのポリシーの策定もしくは見直

しについては行われているが、三つのポリシーに基づく大学教育のPDCAサイクルをいかに回して、教育に関する内部質保証システムを確立していくかが課題であることが確認・共有された。なお、各グループでの討議を通じて抽出された具体的な課題等は以下のとおり。

- 三つのポリシーの運用について、各組織において、教員への理解をいかに浸透させ、教員を巻き込んで実施していくかが課題である。強制力もさることながら、教員のマインドを変えていく仕掛け（特に若手や中堅教職員がキーパーソン）や仕組みの構築も重要である。
- 大学教育を通じて個々の学生の学修成果の把握・評価を行う際の指標について、間接指標とするのか直接指標とするのか、どのようにして適切な指標を設定するかが課題である。
- 三つのポリシーの実質化にあたって重要なことは、ポリシーに基づいたカリキュラムを整備できるかどうかである。カリキュラムマップやナンバリングはそのカリキュラムを実効性のあるものにするためのツールであり、シラバスを含めこれらを活用したPDCAを適切に回しているかが課題である。
- ある大学の取組事例であるが、シラバスにDP・CPとの関係を明記すべきとの学生からの要望に対し、大学としてそれを了承して改善を図るなど、学生と大学が一体となって取り組んでいる。三つのポリシーの検討や運用の際には、学生の視点（理解度）が伴っていないと実効性のあるものにはならないであろう。

テーマB：高大接続について

参加大学（50音順）

神奈川大学、中央大学、東京農業大学、同志社大学、東洋大学、法政大学、名城大学

参加各校から出された主なキーワード

- ・入学前教育
- ・初年次教育、リメディアル教育
- ・地域連携

各グループでの討議のまとめ

高大連携にあたっては、高校との連携を全学的に推進している大学と、各学部個別に高校と連携している大学とに分かれた。全学的な連携が望ましいとしつつも、各学部の立地や専門分野の違い等の事情による全学的な推進の難し

さを抱える大学が見受けられた。

各大学とも入学前教育や初年次教育、リメディアル教育を実施しているものの、受講率の低さや受講してほしい学生が受講しない等の課題を抱えており、入学時点での基礎学力向上、初年次教育の徹底について情報共有を行った。

特に、入学が決まった生徒へのスクーリングを含めた通信教育の導入例、受験を希望している生徒に大学で要求される学修の質と量を示す模擬授業の実施例、地域連携協定を締結して、地域と大学が相互に教育活動の理解を深める取組例の紹介は注目を集めた。



【懇談会のまとめ】

三つのポリシーについては様々な課題が出されましたが、大学全体が一定の方向性で実施することに対して合意を形成すること、そして、合意を形成できたならば、その方向性に向かって大学全体が一体となって前進していくことが重要であり、FDを担当する部署や担当者がその中でどのように各組織と関わっていき、取組定着までの道筋を作っていくかが大事であると感じました。高大接続については各大学で実施する特色ある取組が紹介され、各大学で新しいアイデアを生み出すための格好の材料になったのではないのでしょうか。

今回の懇談会では、「三つのポリシーの運用について」と「高大接続について」のテーマに分かれての懇談でしたが、どのような人材を求めるのかを掲げたアドミッションポリシーと高大接続の取組が連動していることから分かるように、教育の質をさらに高められるよう、FDの取組をそれぞれ連動させなければならないことを改めて認識する機会となりました。



会員校ミーティング報告

1. 「大学教育イノベーション日本」について（報告）

東北大学高度教養教育・学生支援機構より、「大学教育イノベーション日本」への加盟について検討依頼があり、具体的メリット等を検討した結果、性質上加盟することは現状ではそぐわないと判断し、JPFFとしての加盟はしないことを東北大学へ回答したことを報告しました。また、個別大学が当該組織へ加盟することに関しては、各大学の任意であることも確認しました。

2. 予備費の活用の方向性について

年度予算の残額を予備費として計上していますが、予備費の使用用途としてJPFFにおける取組みの活性化を検討してきました。実践的FDプログラムの閲覧環境を整えることなど、意見交換がなされましたが、2017年度総会までに中央大学、立命館大学、同志社大学の3校で、具体的な提案を出せるよう継続して検討することになりました。

3. 2017年度総会開催について

2017年6月3日（土）12：00～幹事会ミーティング、13：00～総会を実施する予定です。場所は中央大学駿河台記念館（御茶ノ水）を予定しています。

大学インタビュー

▶ 東北学院大学

東北学院大学における授業改善・FDの取り組み



東北学院大学 学務部長
千葉 昭彦

東北学院大学での全学的なFD活動は、年2回程度開催されている研修会と、年2回発行されている冊子『FD News』を柱としています。

全学的な研修会は、新任教員FDを別とすれば、年に2回原則として春と秋に開催されています。そのうち1回は学外から講師をお招きして講演会をお願いしています。2014年には関西大学教育推進部教授の三浦真琴先生をお招きし「アクティブラーニング事始」、2015年には京都大学高等教育研究開発推進センター教授の松下佳代先生に「授業を深化させるディープ・アクティブラーニングとは」の題目でそれぞれ講演をお願いし、質疑応答を通じて今日の大学教育の動向についての理解を深める機会をえています。

これとは別に主として学内でのテーマを設けて様々な形でFD活動を行っています。例えば、2015年秋には本学の教養科目（全学共通科目）の基盤となっているTGベーシック（詳細後述）導入から4年目に入ったので、授業担当者20名からの報告を中心として「振り返り」を行いました。また、2016年には「授業改善のための学生アンケート」において高評価を得て表彰された「優秀教員」による模擬授業を行ったほか、新設されたラーニング・コモンズの活用方法の講習会や経済学部で先行して導入していたeラーニングシステムを全学に広げるにあたっての活用のための講習会なども開催しています。

『FD News』にはこれらの活動の記録も掲載していますが、大きな特徴としては「学生インタビュー」の掲載があります。これは各学部持ち回りで、教員が司会となり、学生数名の座談会を開催し、それを掲載しています。そこには学生生活をめぐって学生から見た様々な課題がみられ、まさに“学生目線のFD(の課題)集”となっています。例えば、2016年度の座談会（経済学部学生）では、新入生オリエンテーション期間での履修指導、特に科目登録と修得などに関することが理解しにくいこと、1年生の初年度の必須のゼミでは教員割り当てなので人によって「あたり、はずれ」が大きいこと、提出したレポート等の評価（基準）が不明確なこと、専門のゼミの選択情報が少ないこと、シラバスや成績、休講・補講情報のネットが見にくいこと等々の声が聞こえてきています。ほかにも、学食のメニューの苦情

や教室の椅子の不具合、自習スペースの不足なども取り上げられていて、大学にとっては貴重な、とは言え耳が痛い指摘がたくさん見られます。

FDニュースにはほかにも各学部の特色ある授業の紹介や「授業改善のための学生アンケート」の集計結果、各学部のFD活動の報告なども掲載されています。

さて、最後に本学の教育課程の入り口であり、土台となっているTGベーシックに関して、本学の教育課程の中で非専門科目は、教養教育科目、地域教育科目、外国語科目、保健体育科目から構成されていますが、教養教育科目はさらにTGベーシックと学科教養科目に分かれています。このうちTGベーシックは、本学の「学位授与の方針」に基づき、その「質保証」を担うひとつとして全学共通に課しているカリキュラムで、東北学院を卒業するすべての学生が身につけておいてもらいたい内容となっています。具体的な内容は必修となるキリスト教関連科目のほか「市民社会を生きる」や「キャリア形成と大学生活」などを人間的基礎科目とし、「クリティカルシンキング」や「読解・作文の技法」、「研究・発表の技法」などを知的基礎科目とし、それぞれ10単位の取得(2016年度)を卒業要件としています。ただ、これらに関して受講者数が多いこと、担当者が必ずしも専門家ではないことなどが課題としてあげられています。この点は今後さらに検討、改善する課題となっています。



▶福岡大学

福岡大学における全学的・組織的な教育改善の取り組み



福岡大学 教育開発支援機構長
黒瀬 秀樹

福岡大学では、教育内容・方法等の組織的な改善（以下、FD）を推進することを目的として、2012年に教育開発支援機構（以下、機構）を設置しました。副学長（教学担当）を長とし、専従の教職員を含むスタッフなどによって構成される全学横断的組織です。

従来の福岡大学におけるFDは、学部から選出された委員らによる委員会組織によって運営されてきましたが、機構が設置されることによりFDの推進体制は大きく変わりました。現在では、各学部・学科が独自の特徴やニーズに基づいて進めるFDと、機構が全学的に進めるFDという2層の構造で、様々な取り組みが展開されています。以下では、全学的に進められている活動を中心に、いくつかの取り組みを紹介いたします。

FD活動の代表的な取り組みとして、各種研修会が挙げられます。まず、E-ラボ（Education Labo）と呼ばれる研修会が年に6回程度開催されています。E-ラボでは、成績評価やアクティブ・ラーニング、インスティテューショナル・リサーチなど、大学教育改革に関する様々なトピックを取り扱っています。講演会やワークショップ、授業見学ツアーといった開催形態をとることによって、講師による講義や参加者相互の意見交換、さらには他の教員の授業実践そのものから、理解を深めることが可能となっています。

次に、年に1回開催されるイベントとして、教育改善活動フォーラムが挙げられます。これは、年度によって内容や開催形態が異なりますが、学内外の有識者による講演や、各学部・学科による組織的な教育（改善）活動の報告、事務組織からの報告などを元に、本学の教育のあり方について議論をする場として位置付けられています。

最後に、新任教育職員研修会が挙げられます。2014年度からは、本学についての理解を深めることに加え、授業設計や成績評価などのテーマを扱う全3回の連続プログラムが展開されています。さらに、2017年度以降には、より多様な内容からなるプログラムを開催するとともに、参加者のニーズに応じて受講プログラムを選択できるような運用方法へと変更を行うなど、プログラムの更なる充実を目指しています。

「FD活動＝研修会」という図式の連想から「代表的な取

り組み」として、上記の研修会を紹介しましたが、これらの取り組みは本学のFD活動の一部でしかありません。研修会を開催することや、そこに数多くの教員が参加すること以上に重要なことは、学生の学習をより良いものへ改善していくことでしょう。こうした観点からは、教員は「能力を開発する必要がある対象である」という捉え方ではなく、大学全体の教育改善に向けた様々な活動に関わる主体として積極的に位置付ける必要があるのではないのでしょうか。

それゆえ、研修会という位置付けのE-ラボであっても、可能な範囲で参加型の形態をとっています。例えば、課題発見型のワークショップを実施し、本学の成績評価制度の現状や課題を洗い出したことが、制度改正へとつながったというケースもあります。また、学生の思考力や表現力を育成するためのプログラムである「大学から始める『言葉の力』育成プログラム」を開発し、学部・学科の導入教育、専門教育のなかで取り入れていくための支援も行っています。さらには、2016年度より教学IR室を設置し、各学部・学科等に各種データを提供することにより、学士課程教育を担う様々な教員による教育改善に関する議論を支援しています。

以上のように、本学におけるFDは、教育を直接的に担う教員の能力開発だけでなく、教育に関する諸制度の見直し、学生が受講するプログラムの開発、エビデンスベースでの議論の促進など、多様な側面から総合的に展開されています。とはいえ、こうした活動は緒に就いたばかりでありますので、引き続き、全国の大学の皆様から多くのことを学ばせていただきたいと考えております。今後とも、ご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。



FD 徒然草 Part 11

▶同志社大学

「雑感—新米所長の1年を振り返って—」

同志社大学 学習支援・教育開発センター所長

大島 佳代子



正直なところ、2016年4月に学習支援・教育開発センター所長に就任するまで、私自身FD活動に積極的な教員とはいえなかったと思う。ところが、同志社大学のFD活動を推進する立場となり、取り巻く環境が一変した。学習支援・教育開発センター所長としての職務に加え、当センターに設置された3つの部会の部会長として今年度の活動が一段落した今、徒然なるままに、この1年間の活動を経て感じたことを述べたいと思う。

本学の学習支援・教育開発センターは、2004年4月に設置された教育開発センターを前身とし、2012年に現在の名称に改称された。教育活動支援体制の整備にとどまらず、全学的な視点から新しい教育システムの開発、教育効果測定方法の開発、教育方法の改善について研究し企画立案を行うことを任務としている。当センターの下に、ここ数年は3つの部会が設置され、それぞれ年度初めにその年に行う事業計画を設定し活動を行っている。

今年度はFD支援部会、学習支援検討部会、大学院教育検討部会が設置された。学習支援検討部会は、主にラーニング・コモンズにおける学習支援（学習支援プログラムの策定、利用動向・学習成果の分析、提供プログラムの検証と評価など）を担当する部会である。大学院教育検討部会では、今年度は、大学院共通科目の展開方法の検討とTA制度（運用の適切性）の再点検を課題とした。FD支援部会は、教育開発センターの時代から本学のFD活動を推進する役割を担っている最も歴史の長い部会である。今年度は、FD活動の検証の一環として、当センターのFD活動に対する財政的支援制度を見直し（支援基準の明確化、審査方法の再検討）、財政的支援を受けて学外のFD企画に参加した教職員からのフィードバックの実質化を図った。学修成果の可視化（教学IR）の取組みとして、今年度から「キャンパスライフに関するアンケート調査」をもとにパネル調査分析を始め、その成果を部会委員で共有した。また、高大連携事業のひとつとして10年以上の実績をもつ「大学入学準備講座」の企画のほか、FD研究会や授業デザイン研究会を開催し、各学部等で実施しているFD活動の内容を他の学部等に情報提供するためにニュースレター（CLF report）を発行するなどFDに関する意識高揚活動も行っている。

新米センター所長としてスタートした頃は、当センターの所管する多様な業務を把握するだけで精一杯であったが、

次第に色々な局面において温度差を感じるようになった。FD活動をめぐっては、大学教員にとってFDがFaculty Developmentを意味することが常識となって久しいが、それでも依然として、教員間、学部（研究科）間だけでなく、教員と職員の間にもFD活動に関して温度差がある。FD活動に対する財政的支援制度を利用したり、学外のFD企画に参加したりする教職員や学部・研究科の固定化傾向がみられるようになる中で、今更ながらではあるが、全学的なFD活動を展開するための仕掛けの必要性を痛感している。

さらに、一部のFD活動が学生に受容されていない問題も生じている。たとえば、教員が多くの時間を割いて整備したシラバスが学生にほとんど活用されていなかったり、学生に対して行われる多種多様なアンケートのフィードバックが学生から見えにくかったり（それで自由記述欄に書かなくなる）、せっかくのFD活動が教育改善に結びついていない例が散見される（このことはFD活動に対する個々の教員の士気にもかかわるであろう）。

本学において10年以上にわたり一定の実績を積んできたFD活動もPDCAサイクルの中で検証する必要性に迫られている。加盟校の方々と情報交換を行いながら、実質的な教育改善に資するFD活動の展開を心がけたいと思うこの頃である。



入会のご案内



全国私立大学FD連携フォーラムは、全国の中規模以上(学生数8,000名以上)の私立大学が連携し、全国の高等教育の質の向上を目指し、活動しています。本フォーラムでは、高等教育の質の向上に資するため、加盟校間での情報共有や意見交換を促進しています。

ウェブサイトでは取り組みの概要や、加盟校のFD活動についてご紹介しております。詳しくは下記ページをご覧ください。

URL: <http://www.fd-forum.org/fd-forum/>

入会を希望される場合には、ウェブサイト「入会のご案内」から「入会届」をダウンロードの上、事務局まで郵送、メール、FAXでお送り下さい。

※フォーラム運営に係る費用は、会員校の年会費で賄っております。

(年会費:5万円(2017年3月現在))

※入会に関するご質問がございましたら、事務局までお問い合わせください。

実践的FDプログラムのご案内

実践的FDプログラムとは、教員が自らの授業を専門分野と教育学の観点から省察することができる知識、技能、態度、特にアクティブラーニングを実践する能力を修得する研修プログラムです。

本プログラムは、教員の4つのアカデミック・プラクティス(教育、研究、社会貢献、管理運営)に対して、

- ① 教育学をはじめとした系統的な理論のオンデマンド講義
- ② 授業技術やコミュニケーションスキルを育成するワークショップ
- ③ 個々の教員ニーズに応える日常的な教育コンサルテーション

から構成されています。

私立大学には、クラス規模の大きさ、教員の持ちコマ数の多さ、学生の学力と学習意欲の多様性など、多くの困難な教育条件が存在します。たとえば、各大学では、新任教員研修において本プログラムを利用することを通して、大学教員に求められる教育力量と職能を育成し、大学教育の質を保証することが可能となります。

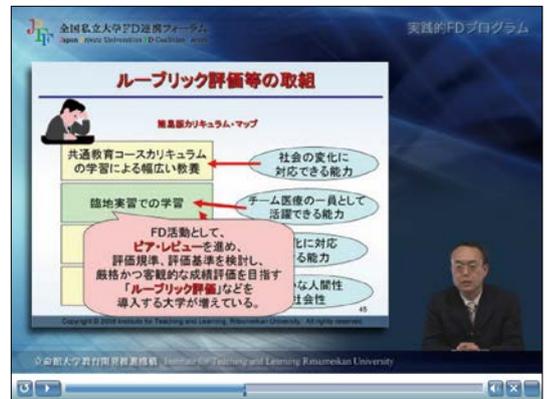
各大学の対象者や実施目的の違いによって、講義(オンデマンド)や講座(ワークショップ)等を選択し、様々なプログラムを作ることが出来ます。詳しくは、ウェブサイトをご覧ください。

JPF会員校

http://www.fd-forum.org/fd-forum/html/fd_application.html

JPF非会員校

http://www.ritsumei.ac.jp/acd/ac/itl/fd_p/fd_program.html



利用申込について

利用期間は1年間となります。(5月利用開始、翌年3月末終了)

上記のウェブサイトより「利用申込書」をダウンロードし、事務局へお送り下さい。

利用申込は随時受け付けておりますが、手続きのため、利用いただけるまでに約2週間かかります。

事務局校

立命館大学 (事務局:教育・学修支援センター 担当部署:教務課)

〒603-8577 京都市北区等持院北町56-1 TEL:075-465-8310 FAX:075-465-8311 e-mail:fd71cer@st.ritsumei.ac.jp